

財政再建(概要)

財政構造改革の着実な推進と平成23年度当初予算編成

中長期的な財政見通しのもと、将来にわたって自律的・安定的な財政運営を行うとともに、財政健全化目標を達成していくためには、改革プランでのこれまでの財政運営についての検証を踏まえた教訓をもとに、一層の規律ある財政運営を進めていくことが必要。

財政の状況・見通し

平成22年度当初予算編成

府税収入の大幅な減収という厳しい財政状況のなか、地方交付税等の増や、土地売却収入、ボーナスの減額といった臨時的要因もあり、なんとか予算を編成。

中長期の見通し(粗い試算(8月改訂版))

「経済財政の中長期試算」(6/22内閣府)で示された「慎重シナリオ」の数値を参考に、基礎的な数値を置き換えるなどの改訂をおこなった。

その結果、収入の範囲内で予算を組み、将来にわたって実質公債費比率を早期健全化基準(25%)以上にしないためには、『改革プラン』の取組期間(23～25年度)中、毎年、要対応額が600億円程度見込まれる。

平成23年度予算編成の見通し

現時点(6月末)における府税調定の状況は、当初予算で見込んだ伸び率とほぼ同じ水準で推移しているものの、先日発表された日銀短観(6月)において足元の景況感の改善が確認されるなど、企業業績の回復を背景に今後税収は堅調に推移すると見込まれるが、大幅な伸びは期待できない状況。

改革プランにおける歳入歳出改革では、23～25年度の3年間で 億円の改革効果額が見込まれている。

平成23年度当初予算編成の基本的考え方

規律ある財政運営

・ 改革プランの着実な実行

「財政再建プログラム案」の後継となる改革プランで示された歳出改革、歳入確保に着実に取り組み、自立的な財政構造改革の実現をめざす。

規律ある財政運営のための一層の強化・定着策として、予算編成改革、財政調整基金等の新しいルール、財務マネジメント機能の向上に取り組む。

・ 財政指標による目標管理

収入の範囲内で予算を組む(黒字予算)

将来世代に負担を先送りしない(実質府債残高倍率、実質府債残高)

将来的にも安定的な財政運営を確保する(実質公債費比率)

・ 府債活用の考え方

府債発行の必要性について精査

平成23年度当初予算編成の基本的考え方

財源の戦略的配分

- ・ 知事重点事業

事務事業の見直しで生み出した財源を重点的に配分

部局長マネジメント

基準財政需要額、他団体の水準との比較を行った上で、マネージャーとして部局長が主体的に予算要求(部局の要求方針の明確化)

【P】 削減目標額の設定

フルコストによる予算管理

事業目標と撤退ルールの設定

府民へのわかりやすさ

- ・ ナショナル・ミニマムサービスとローカル・オプティマムサービスの明示
- ・ 予算編成における情報提供の一層の充実

今後の財政運営に向けて

粗い試算によれば、中期的には、収支不足が一旦解消する見込みであるが、平成35～41年度にかけて再び大きな収支不足が見込まれるため、財政調整基金の残高確保といった手法などにより、負担の平準化を図っていくことが必要。

さらに、長期的な観点からは、将来の収支状況を見極めつつ、めざすべき実質公債費比率の設定もあわせて検討していく。